

様式1

平成30年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

平成30年度予算見積額	1,877,304 千円
平成29年度当初予算額	1,742,913 千円
差引増減額	134,391 千円
対前年度比率	107.7 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

平成30年度予算見積額	1,546 千円
平成29年度当初予算額	1,546 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

平成30年度 産業振興推進部 施策体系表

まち・ひと・しごと創生総合戦略・第3期産業振興計画の着実な推進

(単位:千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	2,797	8,490	5,693		
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	2,797	8,490	5,693	【その他】地方創生アイデアコンテストの実施を県直営から外部委託へ変更	計画推進課
2. 第3期産業振興計画の着実な推進	432,205	427,188	▲ 5,017		
(1) 第3期産業振興計画の実行と進捗管理	81,192	77,969	▲ 3,223		
産業振興推進調整費	7,562	7,154	▲ 408		計画推進課
産業振興計画推進費	72,084	69,269	▲ 2,815		計画推進課
中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546	1,546	0		計画推進課
(2) 地域アクションプラン等の取り組み支援	351,013	349,219	▲ 1,794		
産業振興推進事業費	351,013	349,219	▲ 1,794	【拡充】産業振興推進総合支援事業費補助金の補助メニューの追加 (地域商業の活性化に資する拠点施設整備事業)	計画推進課
3. 「地産」のさらなる強化	57,345	56,237	▲ 1,108		
(1) 食品加工のさらなる生産管理高度化支援	44,917	43,667	▲ 1,250		
食品加工推進事業費	44,917	43,667	▲ 1,250	【拡充】県版HACCPを取得した事業者のHACCP手法の定着・改善に向けたサポートの強化	地産地消・外商課
(2) 市場が求める商品づくり	12,428	12,570	142		
地産外商推進事業費	5,653	5,538	▲ 115		地産地消・外商課
食品加工推進事業費	6,775	7,032	257		地産地消・外商課
4. 「外商」のさらなる強化	533,873	539,045	5,172		
(1) 地産外商会社を核とした外商機会の拡大	258,523	286,966	28,443		
地産外商推進事業費	258,523	286,966	28,443	【拡充】中部エリアにおける外商活動の強化 【拡充】県産品データベースの充実	地産地消・外商課
(2) 国・地域別の輸出拡大戦略の展開	149,321	141,559	▲ 7,762		
海外経済活動拠点事業費	149,321	141,559	▲ 7,762		地産地消・外商課
(3) 高知家プロモーションの展開	126,029	110,520	▲ 15,509		
高知家プロモーション推進事業費	126,029	110,520	▲ 15,509		地産地消・外商課
5. 「地産」「外商」の成果を持続的な「拡大再生産」の好循環へ	236,890	230,758	▲ 6,132		
(1) 食品加工の総合支援	45,122	38,256	▲ 6,866		
食品加工推進事業費	45,122	38,256	▲ 6,866	【拡充】食品ビジネスまるごと応援事業の支援メニューの拡充（地域連携による商品開発・改良） 【拡充】生産者、加工者、販売者等の連携による商品づくりの強化	地産地消・外商課
(2) 地域の産業クラスターの形成に向けた取り組みの支援	6,421	6,616	195		
食品加工推進事業費	6,421	6,616	195		地産地消・外商課
(3) 起業や新事業展開の促進	49,030	82,319	33,289		
起業促進事業費	49,030	82,319	33,289	【拡充】KOCHI STARTUP PARKの各種プログラムの充実・強化 【組替】起業までの一体的な支援を行うための都市部での研修事業を移住促進課から組替	産学官民連携・ 起業推進課
(4) 産学官民連携によるイノベーションの創出	126,623	95,567	▲ 31,056		
産学官民連携推進費	126,623	95,567	▲ 31,056	【新規】社内起業家育成のための連続講座の開催 【新規】金融機関と連携した企業訪問等による大学・研究者とのマッチングの強化 【新規】商人塾短期集中セミナーの開催 【組替】ビジネスプランコンテスト支援業務をKOCHI STARTUP PARKへ一体化 【廃止】高知県・大学等連携協議会負担金の一部（高知CCB、MBAアドバンス）の廃止	産学官民連携・ 起業推進課
(5) 地域の担い手の育成	9,694	8,000	▲ 1,694		
産業振興推進事業費	9,694	8,000	▲ 1,694		計画推進課
6. 移住推進	314,608	453,861	139,253		
移住促進事業費	314,608	453,861	139,253	【新規】移住促進・人材確保センター等との連携による県内の人材ニーズと都市部人材のマッチング 【組替】事業承継・人材確保支援事業及びU・Iターン就職支援事業（H29当初予算額141,988千円）を商工労働部から組替 【組替】移住ポータルサイトの運用保守事業を地産地消・外商課から組替	移住促進課
	165,195	161,725	▲ 3,470		
企画推進費	8,366	9,042	676		地産地消・外商課
地産外商推進事業費	121,003	118,825	▲ 2,178		地産地消・外商課
高知家プロモーション推進事業費	2,600	0	▲ 2,600		地産地消・外商課
大阪事務所費	19,427	18,141	▲ 1,286		地産地消・外商課
名古屋事務所費	13,799	15,717	1,918		地産地消・外商課
部 合 計	1,742,913	1,877,304	134,391		

平成30年度予算の基本的な考え方

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第3期高知県産業振興計画」について、関係各部署との調整や分野間の連携、PDCAサイクルによる取り組みの点検・検証などを行いながら、全力で取り組みます。併せて、施策をより実効性の高いものへと改善するとともに、計画のバージョンアップを図ります。

具体的な取り組みとしては、地域地域に多様な仕事を創出するため、地域アクションプランの取り組みをきめ細かくサポートするとともに、関係部局と連携し地域産業クラスターの形成に取り組みます。

また、地産外商公社の外商活動や生産管理の高度化支援などにより、県内事業者の成長を一層後押しするとともに、外商活動の全国展開をさらに推進するため、人口や所得の規模が大きい中部エリアでの活動を強化します。併せて、食料品輸出のさらなる拡大のため、ユズや日本酒などを中心に販路拡大を図ります。

起業・新事業展開の取り組みでは、「KOCHI STARTUP PARK」の各種プログラムを充実させるとともに、産学官民連携を促す取り組みの一層の強化を図ることで、より多くの方々の起業や新事業へのチャレンジを促進するなど、産業や地域のイノベーションの創出につなげていきます。

移住促進の取り組みでは、目標とする移住者数年間1,000組の実現に向け、移住促進・人材確保センターや関係団体、市町村と連携し、県内の様々な人材ニーズを顕在化・集約化し、都市部人材とのマッチングを一層進めることで、本県への移住促進や各産業分野の人材確保を図ります。

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進 ～PDCAサイクルによる進捗管理と市町村のサポート～

※[]は平成29年度当初予算

地方創生に向け、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成30年度版）の着実な推進と、市町村版総合戦略の着実な実行に向けたきめ細かなサポート等を行います。

<まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進>

○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 **8,490千円** [2,797千円]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、国等の情報提供や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言等、きめ細かなサポートを行います。

また、包括協定等に基づく官民協働の取り組みのさらなる促進を図るとともに、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施します。

2. 第3期産業振興計画の着実な推進

～PDCAサイクルによる進捗管理と地域アクションプラン等の取り組み支援～

第3期産業振興計画ver. 3を着実に推進するため、フォローアップ委員会や産業振興推進本部会議等を開催しPDCAサイクルに基づく進行管理や施策間の有機的な連携等を綿密に確認していくとともに、地域アクションプラン等への支援を行います。

<第3期産業振興計画の実行と進捗管理>

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

<第3期産業振興計画の実行と進捗管理>

○産業振興計画推進費 **69,269千円** [72,084千円]

第3期産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報や、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催します。また、産業振興推進地域本部による地域アクションプランの取り組みへの支援を行います。

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

拡 ○産業振興推進事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金） **330,000千円** [330,000千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みなどを総合的に支援します。

〔拡充内容：補助メニューの追加（地域商業の活性化に資する拠点施設整備事業）〕

○産業振興推進事業費（産業振興推進アドバイザー） **13,310千円** [14,621千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣し、事業計画の検討や課題解決を支援します。

3. 「地産」のさらなる強化 ～売れる商品づくり～

外商のさらなる拡大に向けたボトルネックの解消を図るため、県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入に向けた取り組みを支援します。併せて、外商の取引先による工場監査に対応したより高いレベルの食品安全の取り組みにつなげるため、HACCP手法の定着・改善に向けた支援を強化します。

また、市場が求める商品づくりを進め、外商の拡大につなげていくため、商品発掘コンクールや、産地招へい型の「県産品商談会」、小売用・業務用商品等の相談会を開催します。

<食品加工のさらなる生産管理高度化支援>

<市場が求める商品づくり>

<食品加工のさらなる生産管理高度化支援>

拡 ○食品生産管理高度化支援事業費 **43,667千円** [44,917千円]

大手小売業者や業務筋が求める食品加工施設の生産管理高度化を図るため、各種研修や相談支援を充実するとともに、専門アドバイザーの活用によりHACCP手法の導入を強力に推進します。

また、県版HACCPを取得した事業者に対して、専門コーディネーターを派遣し、取引先が求める工場監査に対応した食品安全の取り組みへと改善していくなど、HACCP手法の定着・改善に向けた支援を強化していきます。併せて、食品表示適正化のための支援を行います。〔拡充内容：県版HACCPを取得した事業者のHACCP手法の定着・改善に向けたサポート〕

<市場が求める商品づくり>

○地域産品販売促進事業費 **5,538千円** [5,653千円]

本県一押し商品をコンクール形式で選び、外商につなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上につなげ、県産品のブランド化を一層進めていきます。

○食品企業総合支援事業費（県産品商談会、相談会） **7,032千円** [6,775千円]

県内で個別・展示商談会を産地視察と合わせて開催している「県産品商談会」をバージョンアップすることで、バイヤーと本県とのつながりの強化を図るとともに、成約率の向上を目指します。

また、小売用、業務用商品等の相談会を引き続き開催することで、事業者の個別の課題に応じた取り組みを支援します。

4. 「外商」のさらなる強化 ～全国展開の一層の強化と大きな商流へ～

地産外商公社が築いてきた卸・小売などとのパイプをより強固にし、業務筋・外食産業への積極的なアプローチや、ボランティアチェーンとの一層の関係強化などに取り組むとともに、人口や所得の規模が大きい中部エリアでの活動を強化することで、地産外商の全国展開をさらに推進します。

また、順調に増加している食料品の輸出については、ユズや日本酒、水産物を中心に、新たな国での販路開拓を進め、輸出拡大を図ります。

さらに、「高知家」プロモーションについては、地産外商、観光振興、移住促進の成果につながる取り組みとなるよう、高知家の家族の方々のさらなる参加によるプロモーション活動の魅力アップと一層の広がりを図ります。

<地産外商公社を核とした外商機会の拡大>

<国・地域別の輸出拡大戦略の展開>

<高知家プロモーションの展開>

<地産外商公社を核とした外商機会の拡大>

拡 ○地産外商公社運営事業費 **261,894千円 [234,431千円]**

首都圏を中心に、全国規模で地産外商の推進に取り組む地産外商公社が実施するアンテナショップ「まるごと高知」の運営や販路開拓・販売拡大、情報発信等の事業のうち、非収益部門の事業を支援します。

〔拡充内容：中部エリアにおける外商活動の強化、事業者の外商レベルや課題に応じた一貫した支援を実施するための県産品データベースの充実〕

○県産品PR等推進事業費 **19,738千円 [24,092千円]**

県外での商談会への出展支援、高知フェアの開催など、県産品の販路開拓・販売拡大に向けた地産外商公社と連携した外商活動の強化を図ります。

<国・地域別の輸出拡大戦略の展開>

○海外経済活動事業費 **73,556千円 [75,103千円]**

海外事務所を中心に、東南アジア諸国や中国、台湾などにおいて、県内企業の貿易活動を支援し、ビジネスチャンスの拡大や販路拡大を目指します。

○輸出促進支援事業費 **68,003千円 [74,218千円]**

着実に増加してきているユズや日本酒などの県産品の海外販路をさらに拡大していくため、情報発信力の高い欧州や、新たに有望市場として位置づけたタイでの展示会への出展等を行うとともに、現地の商社等との連携を強化したプロモーション等を行い具体的な成果につなげていきます。

<高知家プロモーションの展開>

○高知家プロモーション推進事業費 **110,520千円 [126,029千円]**

これまで獲得した認知度などの資産を活用するとともに、県民の皆様を主人公とした展開を通じて、「高知家」のブランディングの確立を図ります。

また、県外発信に加え、県民及び各コミュニティとも双方向のコミュニケーションを図りながら、県内外に効果的・効率的なプロモーションを展開します。

5. 「地産」「外商」の成果を持続的な「拡大再生産」の好循環へ

外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、地産外商のさらなる拡大が図られるよう、関係機関や専門家との密接な連携のもと、事業戦略の策定や商品の開発・改良を支援します。

また、第3期産業振興計画で抜本強化した3つの拡大再生産策（「地域産業クラスターの形成」「起業や新事業展開の促進」「担い手の育成確保」）の取り組みを強化し、地産外商の流れをより力強い「拡大再生産」の好循環につなげていきます。

<食品加工の総合支援>

<地域の産業クラスターの形成に向けた取り組みの支援>

<起業や新事業展開の促進>

<産学官民連携によるイノベーションの創出>

<地域の担い手の育成>

<食品加工の総合支援>

拡 ○ 食品企業総合支援事業費（食品ビジネスまるごと応援事業、食のプラットフォーム） **38,256千円 [45,122千円]**

県内事業者の課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援します。

また、産学官の食品関係者が集う「食のプラットフォーム」の取り組みをさらに強化していくため、県内の食品事業者の意欲の醸成や企業力の向上につなげる学びの機会を充実します。併せて、工業技術センターを活用した品質管理や食品加工の技術力の向上や、商品開発・改良の伴走型支援などを通じて、県内の食品事業者の様々な課題解決につなげていきます。

〔拡充内容：食品産業総合支援事業費補助金の補助メニューの追加（地域連携による商品開発・改良）、生産者・加工者・販売者等の連携による商品づくりの強化〕

<地域の産業クラスターの形成に向けた取り組みの支援>

○ 地域産業クラスター形成支援事業費 **6,616千円 [6,421千円]**

外部のアドバイザー等を活用し、第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの関連する産業の集積を図る地域産業クラスターの形成を支援します。

<起業や新事業展開の促進>

拡 ○ 起業促進事業費 **82,319千円 [49,030千円]**

県内での起業等をサポートする「KOCHI STARTUP PARK」の各種プログラムや起業コンシェルジュによる相談対応を実施し、より多くの方々の起業や新事業へのチャレンジを促進します。

また、中山間地域での小規模な起業を促進するため、都市圏での起業セミナーや起業準備に向けた各種プログラムを実施するとともに、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消する起業家等とのマッチングを図ります。

〔拡充内容：「KOCHI STARTUP PARK」の充実（スタートサロン、ステップアッププログラムの拡充）、移住して起業を希望している方を対象にした都市圏でのセミナーの開催 等〕

＜産学官民連携によるイノベーションの創出＞

拡 ○産学官民連携推進費 **95,567千円** **[126,623千円]**

産学官民連携センターの取り組みを通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていきます。

また、産業振興の担い手となる人材を育成するため、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施します。

〔拡充内容：社内起業家育成のための講座の開催、金融機関と連携した企業訪問等による大学・研究者とのマッチングの強化、地域での商人塾短期集中セミナーの開催 等〕

＜地域の担い手の育成＞

○産業振興推進事業費（地域の頑張る人づくり補助金） 8,000千円 **[9,694千円]**

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援します。

6. 移住促進



移住者数年間1,000組の実現に向けた3つの戦略（「リーチを広げる」「アクティブに働きかける」「ゲートウェイを広げる」）に基づく取り組みをさらに強化するとともに、移住促進・人材確保センター等と連携し、本県への移住や各産業分野の人材確保を図ります。

＜移住促進＞

新 ○移住促進・人材確保事業費（高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金） **286,677千円** **[- 千円]**

移住促進・人材確保センターや関係機関、市町村と連携し、各分野における県内の様々な人材ニーズを一元的に集約するとともに、都市部人材とのマッチングを一層進めることで、本県への移住促進及び各産業分野の人材確保に繋がります。

また、ターゲットに応じたプロモーションや、外部の専門家の協力を得た発信情報の磨き上げにより戦略的な情報発信を展開します（Uターン者向けの広報の強化、求人サイトと連携した情報発信等の実施）。

さらに、関西エリアでの人材確保の取り組みを強化します。

拡 ○受入基盤整備事業費（移住促進事業費補助金） **135,222千円** **[134,026千円]**

市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援することで、移住希望者の受入基盤の充実や受入体制の強化を図ります。

〔拡充内容：移住者向け住宅の簡易な修繕への支援、複数市町村で連携した取り組みへの支援〕

新：新規事業 拡：拡充事業 改：手法改善

H29<見直し（廃止）事業>39百万円（8件）

1. 廃止

- (1) 産学官民連携センターと「KOCHI STARTUP PARK」(KSP)とがより一体となった取組みの実施 → 課題1△
①ビジネスプランコンテスト企画事業化支援業務委託料（産学官民連携・起業推進課）
5,832千円（うち（一）2,916千円）
- ②高知県・大学等連携協議会負担金の一部（産学官民連携センター）
＜新事業創出に向けた連続講座（高知CCB）＞
5,318千円（うち（一）5,318千円）
- ・廃止理由：KSPのプログラムに機能を統合し、産学官民連携センターとより一体となった事業化の支援を図るため。
- (2) 地域における産業人材の育成を強化 → 課題2△
①高知県・大学等連携協議会負担金の一部（産学官民連携センター）
＜地域を牽引する中核人材の育成事業（MBAアドバンス）＞
3,100千円（うち（一）3,100千円）

・廃止理由：各受講者の受講後の事業成果が上がってきており、今後は地域での経営知識を持つ事業者の育成に注力するため。

2. 見直し（手法改善）

- ①起業・就業支援研修委託料（移住促進課）
7,201千円（うち（一）1,441千円）
- ②起業支援事業委託料（産学官民連携・起業推進課）
7,575千円（うち（一）1,515千円）
- ③中山間地域等小規模起業促進事業委託料（産学官民連携・起業推進課）
9,094千円（うち（一）9,094千円）

・見直し内容及び理由：都市圏の起業希望者等を対象として、より中山間地域での起業（ローカルベンチャー）の創出に向けた事業として統合・再編するため。
→ 課題1△

見直し

課題1 起業や新事業展開の促進

拡 起業支援業務委託料（産学官民連携・起業推進課）

29,990千円
（一）29,990千円

事業概要：起業件数の増加に向けて、「KOCHI STARTUP PARK」(KSP)の各種プログラムを拡充し、事業化スピードの加速化や事業のスケールアップを図る。

- ・スタートアップの拡充：起業準備者と一緒にサービス開発を体験するプログラムを実施
- ・スタートアップの拡充：プロトタイプを実際のサービスに磨き上げる継続的なメンタリングと実践

見込まれる成果（当該年度）

起案件数：25件、KSPの会員数：300名

新 高知県・大学等連携協議会負担金の一部（産学官民連携センター）
＜社内起業家育成支援講座＞

5,895千円
（一）5,895千円

事業概要：社内起業家として必要なスキルや知識を習得し、マインドを醸成する連続講座を実施する。

見込まれる成果（当該年度）

社内起業家の育成を支援：10社

改 中山間地域等起業支援業務委託料（産学官民連携・起業推進課）

19,492千円
（一）7,673千円

事業概要：中山間地域への移住者等による小さな起業を促進するため、都市圏での起業セミナーや起業準備に向けた各種プログラムを実施するとともに、地域の課題や困りごと等のニーズとそれらを解消する起業家等とのマッチングを図る。

見込まれる成果（当該年度）

中山間地域での起業等：20件

課題2 産業人材育成の強化

新 産業人材育成研修委託料（産学官民連携センター）
＜商人塾短期集中セミナー＞

1,938千円
（一）1,938千円

事業概要：ビジネスに必要な知識をグループワークやプレゼンテーションを交えながら学ぶ「目指せ！ 弥太郎商人塾」の短期集中セミナーを幡多地域で試行的に開催する。

見込まれる成果（当該年度）

H31までの延べ参加事業者：20事業者